

事業承継・後継者に関するアンケート調査

報告書

平成 29 年 2 月

旭川商工会議所

目次

I. 調査概要	
1. 調査目的	1
2. 調査項目	1
3. 調査対象	1
4. 調査期間	1
5. 調査方法	1
6. 回収状況	1
7. 報告書の注意点	1

II. アンケート調査結果

<回答事業所の概要>

(1) 業種	2
(2) 業歴	2
(3) 資本金	3
(4) 従業員数	3
(5) 代表者の性別	4
(6) 代表者の年齢	4
(7) 代表者の世代	5
(8) 代表者と先代経営者との関係	5
(9) 代表者としての就任期間	6

<回答事業所の事業承継の意向について>

(1) 事業承継の予定	7
(2) 事業承継を希望しない・自分の代で廃業する理由	7
(3) 事業承継についてまだ考えていない理由	8
(4) 後継者の有無	8
(5) 後継者予定者	9
(6) 後継者に求める条件	9
(7) 事業承継の時期	10
(8) 事業承継相談の有無	10
(9) 事業承継の相談者	11
(10) 事業承継の問題点	11
(11) 事業譲渡の予定	12
(12) 事業譲渡のイメージ	12
(13) 支援機関への要望	13

I. 調査概要

1. 調査目的

市内中小企業における事業承継についての現状と課題を把握し、今後の中小企業施策の参考とすることを目的とする。

2. 調査項目

- ・回答事業所の概要
- ・回答事業所の事業承継の意向について

3. 調査対象

1,742 社

- ・会員事業所【従業員数 1 名～6 名】 1,637 社
- ・平成 18 年度事業承継アンケートに回答された 105 社

4. 調査期間

平成 28 年 10 月～12 月

5. 調査方法

郵送配布・FAX回収

6. 回収状況

対象先事業所 1,742 社の内、698 社より回答があり、回収率は 40%となった。

※調査に当たっては、FAX並びに電話による催促を行うなどして、回答率の向上に努めた。

7. 報告書の注意点

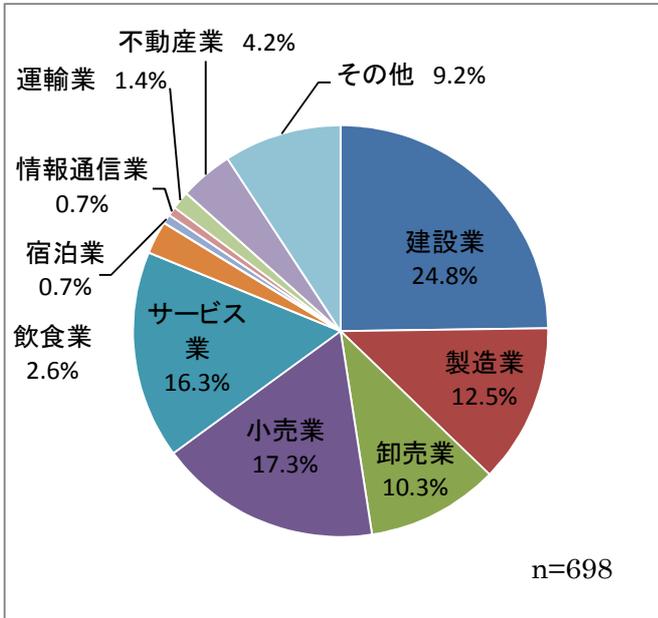
- (1) 図表中の n とは、回答事業所数のことである。
- (2) 複数回答の設問の構成比は（回答数÷回答事業所数）にて算出したため、各回答の構成比の合計は 100%にはなりません。

II. アンケート調査結果

<回答事業所の概要>

(1) 業種

問1. 主要業種について、最もあてはまるものをお答えください。【回答事業所数 698 社】

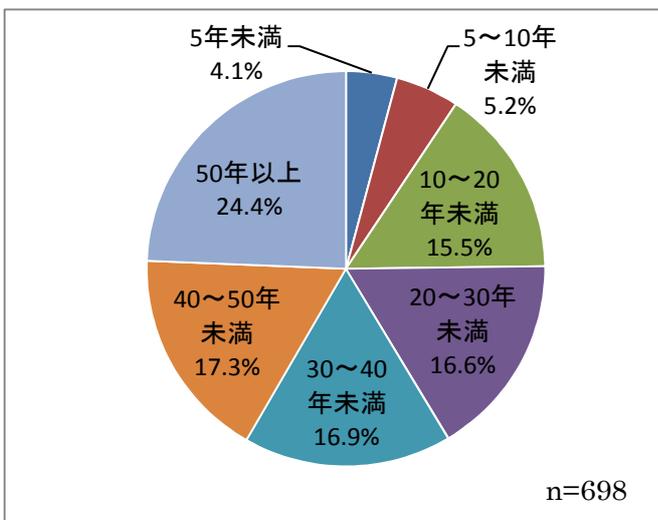


No.	カテゴリ名	回答数	構成比
①	建設業	173	24.8%
②	製造業	87	12.5%
③	卸売業	72	10.3%
④	小売業	121	17.3%
⑤	サービス業	114	16.3%
⑥	飲食業	18	2.6%
⑦	宿泊業	5	0.7%
⑧	情報通信業	5	0.7%
⑨	運輸業	10	1.4%
⑩	不動産業	29	4.2%
⑪	その他	64	9.2%
合計		698	100.0%

回答事業所の主要業種は、「建設業」が24.8%で最も比率が高く、次いで「小売業」が17.3%、「サービス」が16.3%となっている。

(2) 業歴

問2. 業歴（個人営業時期も含む）について、あてはまるものをお答えください。【回答事業所数 698 社】

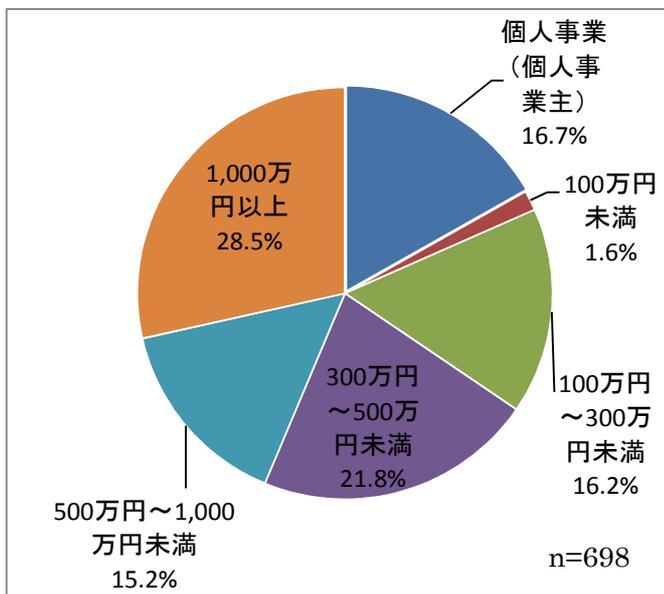


No.	カテゴリ名	回答数	構成比
①	5年未満	29	4.1%
②	5～10年未満	36	5.2%
③	10～20年未満	108	15.5%
④	20～30年未満	116	16.6%
⑤	30～40年未満	118	16.9%
⑥	40～50年未満	121	17.3%
⑦	50年以上	170	24.4%
合計		698	100.0%

回答事業所の業歴は、「50年以上」が24.4%で最も比率が高く、次いで「40～50年未満」が17.3%、「30～40年未満」が16.9%となっている。創業してから10年未満の事業所は9.3%である。

(3) 資本金

問 3. 資本金について、あてはまるものをお答えください。【回答事業所数 698 社】

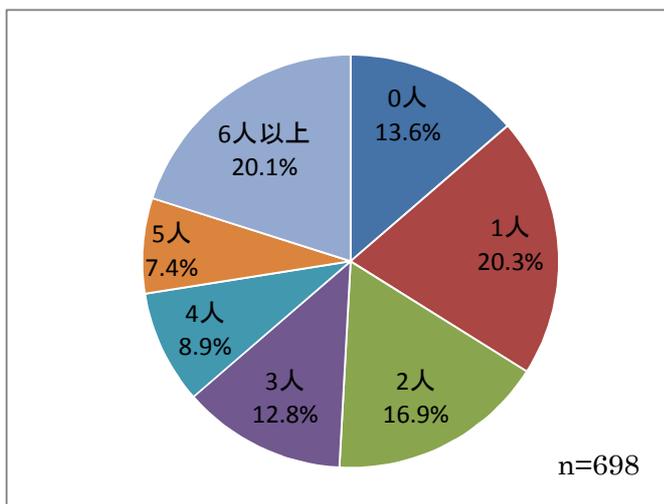


No.	カテゴリ一名	回答数	構成比
①	個人事業(個人事業主)	117	16.7%
②	100万円未満	11	1.6%
③	100万円～300万円未満	113	16.2%
④	300万円～500万円未満	152	21.8%
⑤	500万円～1,000万円未満	106	15.2%
⑥	1,000万円以上	199	28.5%
合計		698	100.0%

回答事業所の資本金は、「1,000万円以上」が28.5%で最も比率が高く、次いで「300万円～500万円」が21.8%、「100万円～300万円未満」が16.2%となっている。個人事業は16.7%である。

(4) 従業員数

問 4 常用従業員数(正社員のみ)について、あてはまるものをお答えください。【回答事業所数 698 社】

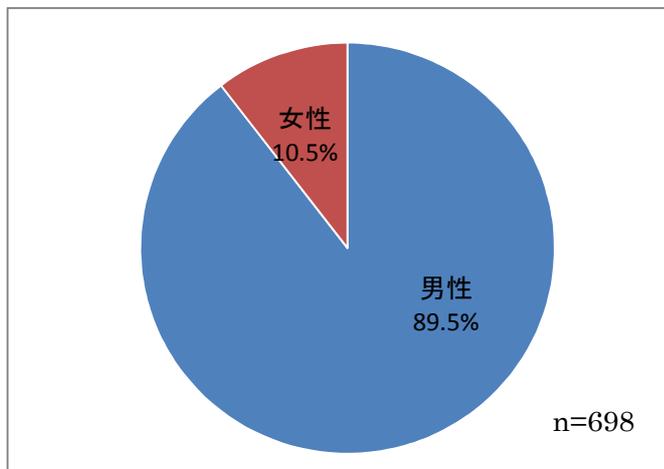


No.	カテゴリ一名	回答数	構成比
①	0人	95	13.6%
②	1人	142	20.3%
③	2人	118	16.9%
④	3人	89	12.8%
⑤	4人	62	8.9%
⑥	5人	52	7.4%
⑦	6人以上	140	20.1%
合計		698	100.0%

回答事業所の従業員数(正社員のみ)は、「1人」が20.3%、「6人以上」が20.1%の比率が高く、従業員数が0人～5人が全体の8割となっている。

(5) 代表者の性別

問 5. 性別について、あてはまるものをお答えください。【回答事業所数 698 社】

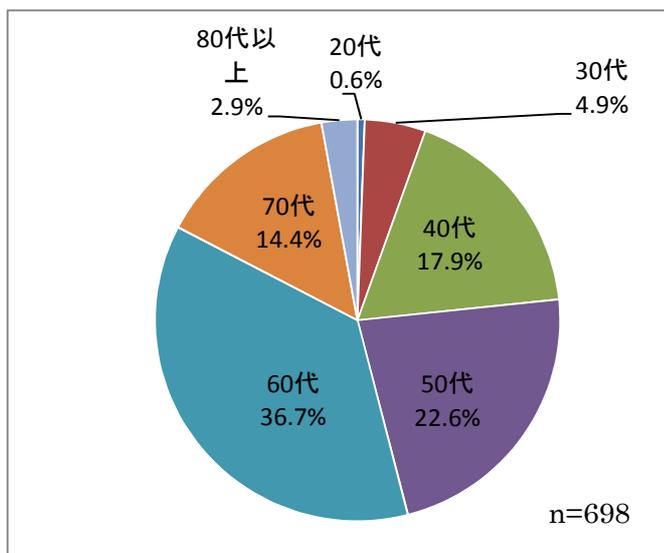


No.	カテゴリー名	回答数	構成比
①	男性	625	89.5%
②	女性	73	10.5%
合計		698	100.0%

代表者の性別は、男性が約 9 割、女性が約 1 割である。

(6) 代表者の年齢

問 6. 代表者の年齢について、あてはまるものをお答えください。【回答事業所数 698 社】



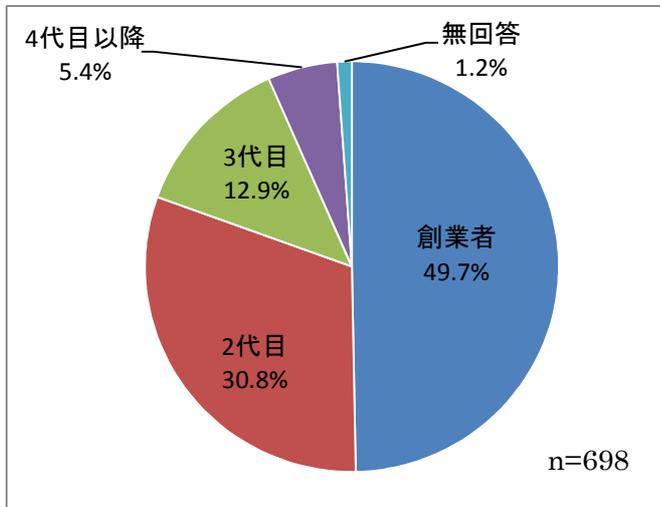
No.	カテゴリー名	回答数	構成比
①	20代	4	0.6%
②	30代	34	4.9%
③	40代	125	17.9%
④	50代	158	22.6%
⑤	60代	256	36.7%
⑥	70代	101	14.4%
⑦	80代以上	20	2.9%
合計		698	100.0%

代表者の年齢は、「60代」が 36.7%で最も比率が高く、次いで「50代」が 22.6%、「40代」が 17.9%となっている。60代以上の代表者が 5 割以上を占めている。

(7) 代表者の世代

問 7. 創業者を1代目として何代目の経営者となりますか。あてはまるものをお答えください。

【回答事業所数 698 社】

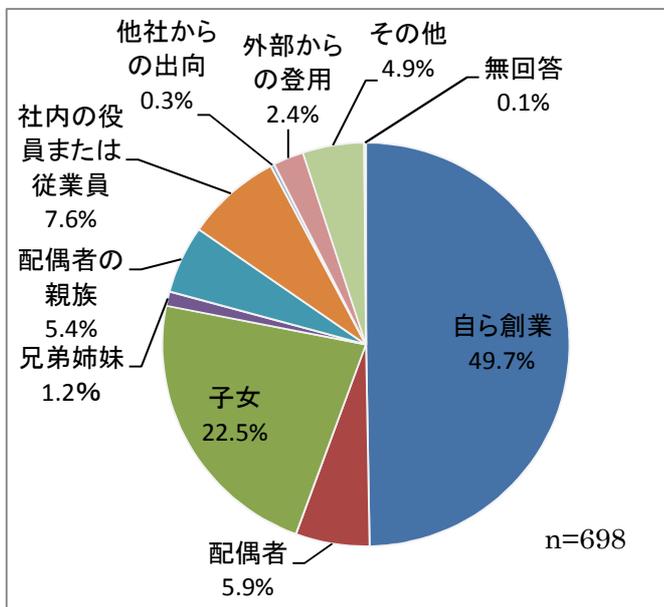


No.	カテゴリー名	回答数	構成比
①	創業者	347	49.7%
②	2代目	215	30.8%
③	3代目	90	12.9%
④	4代目以降	38	5.4%
	無回答	8	1.2%
	合計	698	100.0%

代表者が何代目にあたるか尋ねたところ、「創業者」が49.7%で半数近くを占め、次いで「2代目」が30.8%、「3代目」が12.9%となっている。「4代目以降」は5.4%である。

(8) 代表者と先代経営者との関係

問 8. 先代経営者との関係について、あてはまるものをお答えください。【回答事業所数 698 社】

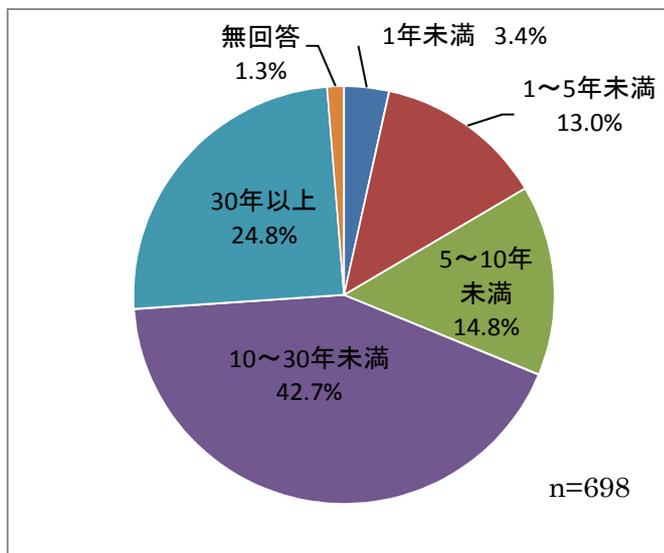


No.	カテゴリー名	回答数	構成比
①	自ら創業	347	49.7%
②	配偶者	41	5.9%
③	子女	157	22.5%
④	兄弟姉妹	8	1.2%
⑤	配偶者の親族	38	5.4%
⑥	社内の役員または従業員	53	7.6%
⑦	他社からの出向	2	0.3%
⑧	外部からの登用	17	2.4%
⑨	その他	34	4.9%
	無回答	1	0.1%
	合計	698	100.0%

代表者と先代経営者との関係は、「自ら創業」が49.7%、次いで「子女」が22.5%であり、他親族を合わせると親族で約85%となっている。

(9) 代表者の就任期間

問 9. 経営者としての就任期間について、あてはまるものをお答えください。【回答事業所数 698 社】



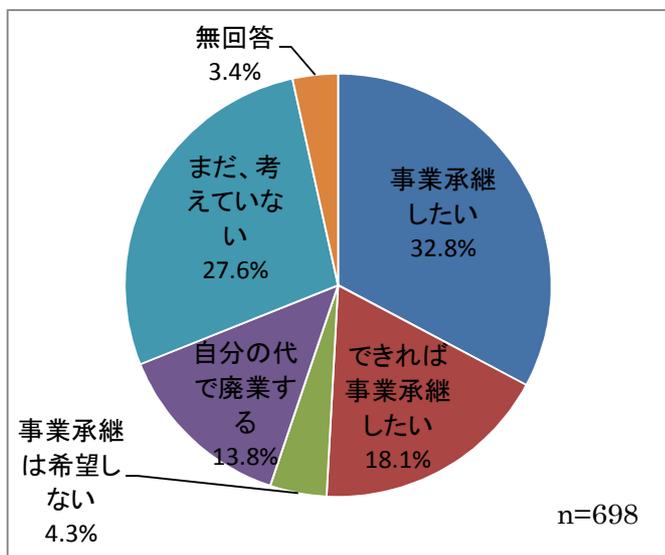
No.	カテゴリー名	回答数	構成比
①	1年未満	24	3.4%
②	1~5年未満	91	13.0%
③	5~10年未満	103	14.8%
④	10~30年未満	298	42.7%
⑤	30年以上	173	24.8%
	無回答	9	1.3%
	合計	698	100.0%

経営者としての就任期間は「10~30年未満」が42.7%で最も比率が高く、次いで「30年以上」が24.8%となっている。

<回答事業所の事業承継の意向について>

(1) 事業承継の予定

問 10. 事業承継を希望しますか。あてはまるものをお答えください。【回答事業所数 698 社】

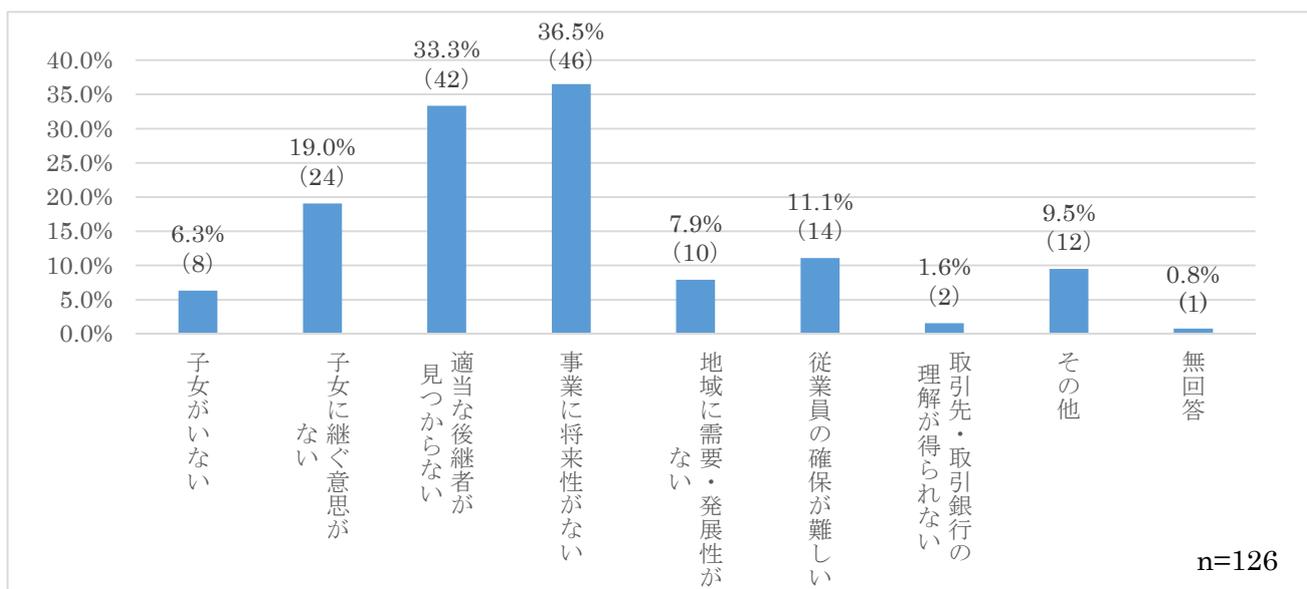


No.	カテゴリー名	回答数	構成比
①	事業承継したい	229	32.8%
②	できれば事業承継したい	126	18.1%
③	事業承継は希望しない	30	4.3%
④	自分の代で廃業する	96	13.8%
⑤	まだ、考えていない	193	27.6%
	無回答	24	3.4%
	合計	698	100.0%

事業承継の予定は、「事業承継したい」32.8%で最も多く、次に多いのが「まだ、考えていない」27.6%となっている。

(2) 事業承継を希望しない・自分の代で廃業する理由

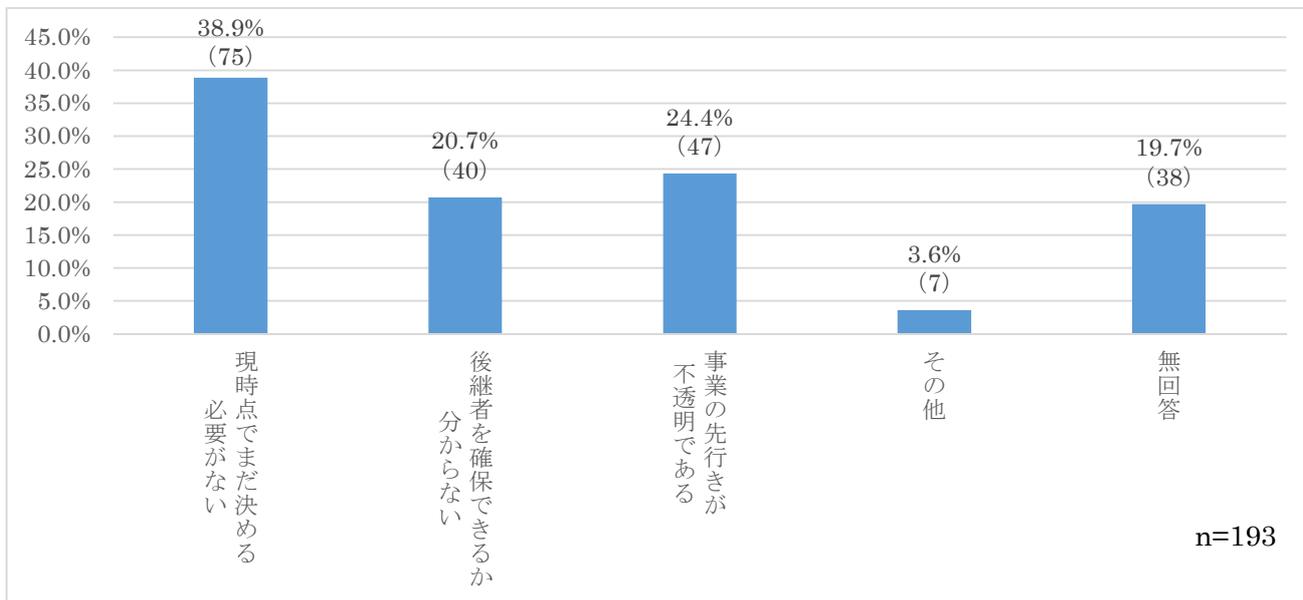
問 11. 事業承継を希望しない・自分の代で廃業する理由について、あてはまるものをお答えください。(複数回答可) 【回答事業所数 126 社/回答数 159】



「事業承継は希望しない・自分の代で廃業する」と回答した 126 社に理由を尋ねたところ、回答が 159 あり、「事業に将来性がない」(36.5%)と「適当な後継者が見つからない」(33.3%)が理由の上位となっている。

(3) 事業承継についてまだ考えていない理由

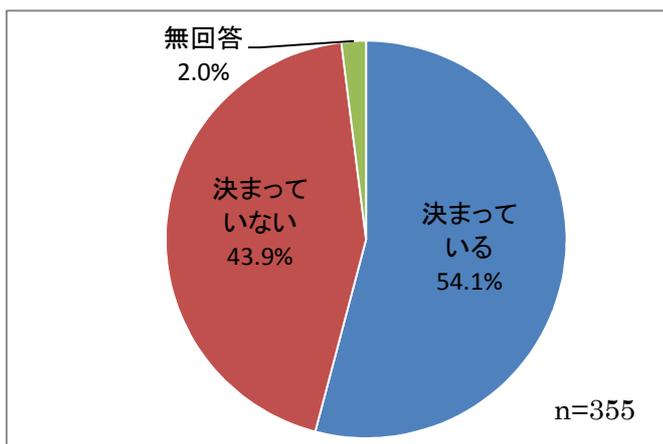
問 12. 事業承継についてまだ考えていない理由について、あてはまるものをお答えください。(複数回答可)【回答事業所数 193 社/回答数 207】



「事業承継についてまだ考えていない」と回答した 193 社に理由を尋ねたところ、回答が 207 あり、「現時点でまだ決める必要がない」が 38.9%で最も比率が高く、次いで「事業の先行きが不透明である」が 24.4%となっている。

(4) 後継者の有無

問 13. 後継者は決まっていますか。あてはまるものをお答えください。【回答事業所数 355 社】

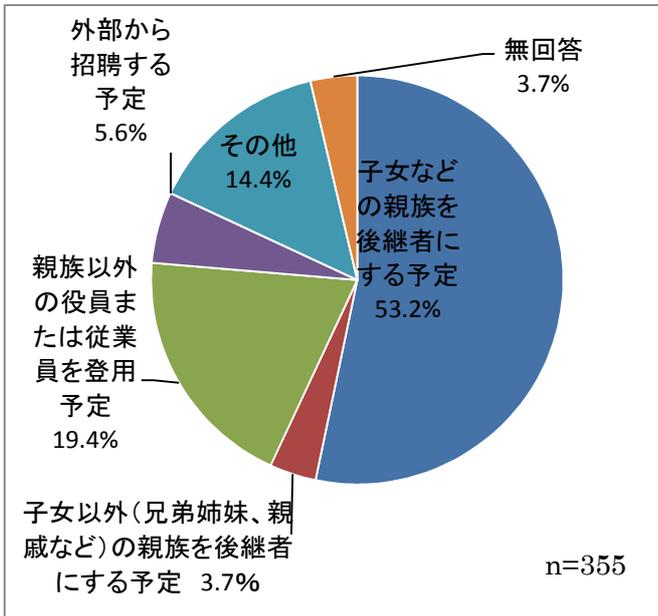


No.	カテゴリー名	回答数	構成比
①	決まっている	192	54.1%
②	決まっていない	156	43.9%
	無回答	7	2.0%
合計		355	100.0%

「事業承継したい・できれば事業承継したい」と回答した 355 社に後継者の有無を尋ねたところ、「決まっている」と回答した企業が 54.1%となっている。

(5) 後継予定者

問 14. どのような方を後継者に考えていますか。あてはまるものをお答えください。【回答事業所数 355 社】

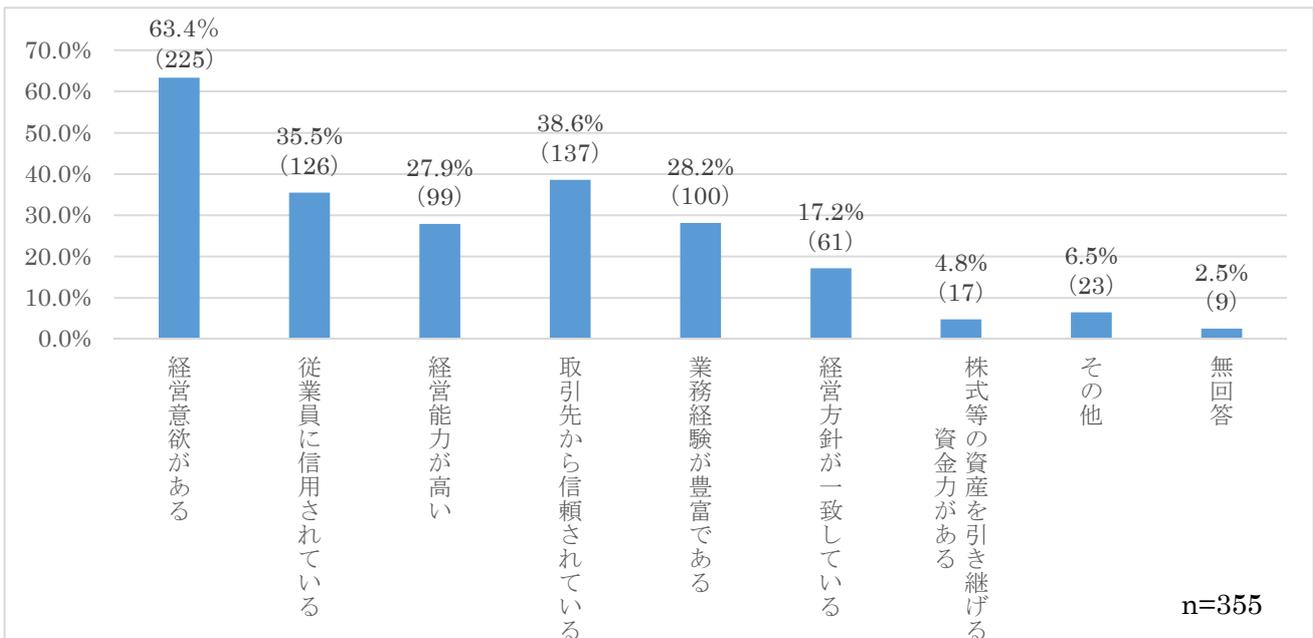


No.	カテゴリー名	回答数	構成比
①	子女などの親族を後継者にする予定	189	53.2%
②	子女以外(兄弟姉妹、親戚など)の親族を後継者にする予定	13	3.7%
③	親族以外の役員または従業員を登用予定	69	19.4%
④	外部から招聘する予定	20	5.6%
⑤	その他	51	14.4%
	無回答	13	3.7%
	合計	355	100.0%

「事業承継したい・できれば事業承継したい」と回答した 355 社に後継予定者を尋ねたところ、「子女などの親族を後継者にする予定」が過半数以上となっている。

(6) 後継者に求める条件

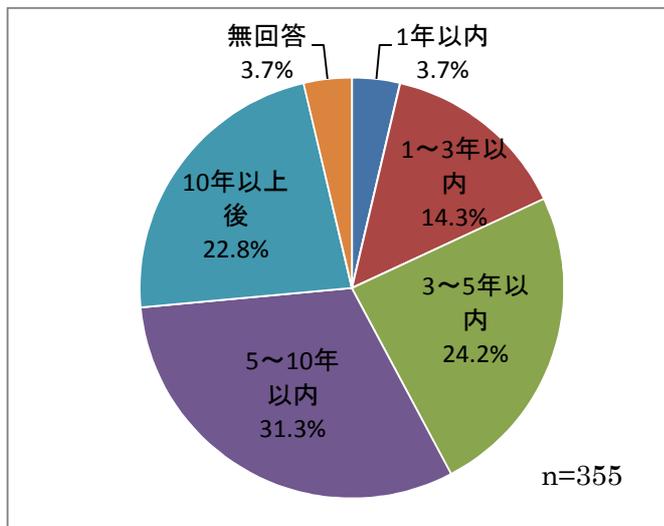
問 15. 後継者に求める条件について、あてはまるものをお答えください。(複数回答可)【回答事業所数 355 社／回答数 797】



「事業承継したい・できれば事業承継したい」と回答した 355 社に後継者の有無を尋ねたところ、回答が 797 あり、「経営意欲がある」が最も多く 63.4%となっている。

(7) 事業承継の予定期

問 16. 事業承継する予定について、あてはまるものをお答えください。【回答事業所数 355 社】

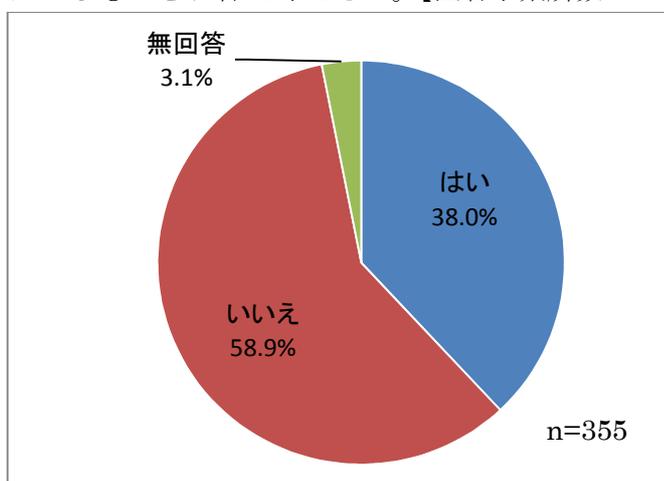


No.	カテゴリ一名	回答数	構成比
①	1年以内	13	3.7%
②	1~3年以内	51	14.3%
③	3~5年以内	86	24.2%
④	5~10年以内	111	31.3%
⑤	10年以上後	81	22.8%
	無回答	13	3.7%
合計		355	100.0%

「事業承継したい・できれば事業承継したい」と回答した 355 社に事業承継予定期を尋ねたところ、「5~10年以内」が最も多く 31.3%となっている。

(8) 事業承継相談の有無

問 17. 事業承継について誰かにご相談されていますか。または相談されたことがありますか。あてはまるものをお答えください。【回答事業所数 355 社】

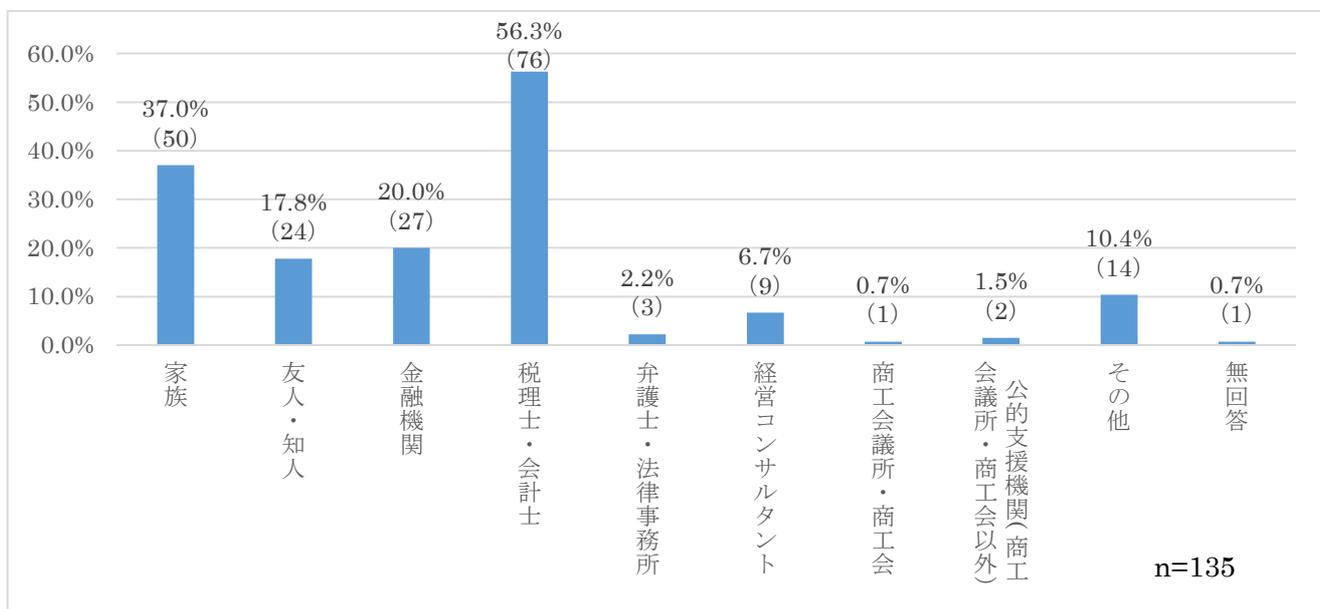


No.	カテゴリ一名	回答数	構成比
①	はい	135	38.0%
②	いいえ	209	58.9%
	無回答	11	3.1%
合計		355	100.0%

「事業承継したい・できれば事業承継したい」と回答した 355 社に事業承継相談の有無を尋ねたところ、相談されているかの問いに対し、「いいえ」の回答が 58.9%となっている。

(9) 事業承継の相談者

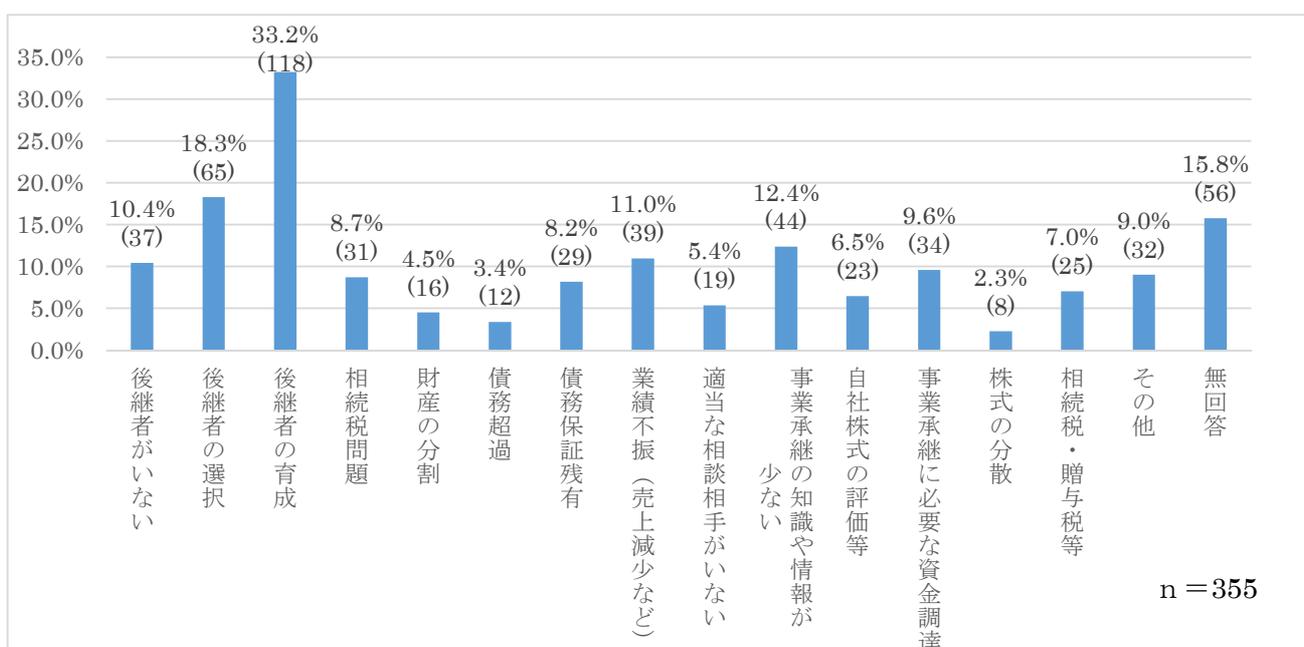
問 18. 相談相手は誰ですか。あてはまるものをお答えください。(複数回答可)【回答事業所数 135 社/回答数 207】



「事業承継について誰かに相談されている」と回答した 135 社に事業承継の相談者について尋ねたところ、解答が 207 あり、「税理士・会計士」が最も多く 56.3%となっている。

(10) 事業承継の問題点

問 19. 事業承継問題や方法において障害と考えられるものについて、あてはまるものをお答えください。(複数回答可)【回答事業所数 355 社/回答数 588】

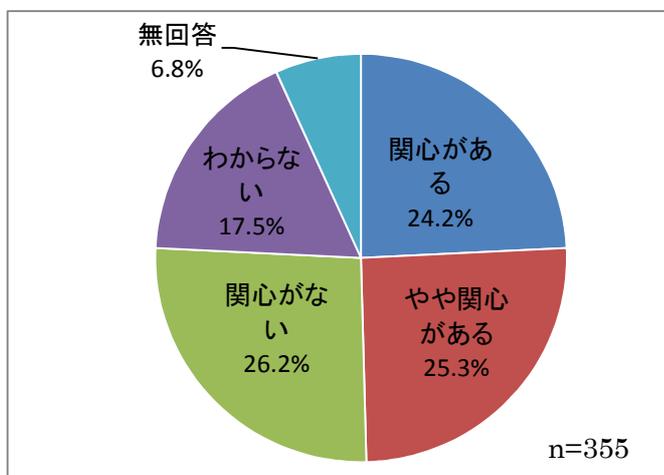


「事業承継したい・できれば事業承継したい」と回答した 355 社に事業承継の障害と考えられるものを尋ねたところ、回答が 588 あり、「後継者の育成」がもっと多く 33.2%となっている。

(11) 事業譲渡の予定

問 20. 事業承継の方法として事業譲渡に関心がありますか。あてはまるものをお答えください。

【回答事業所数 355 社】

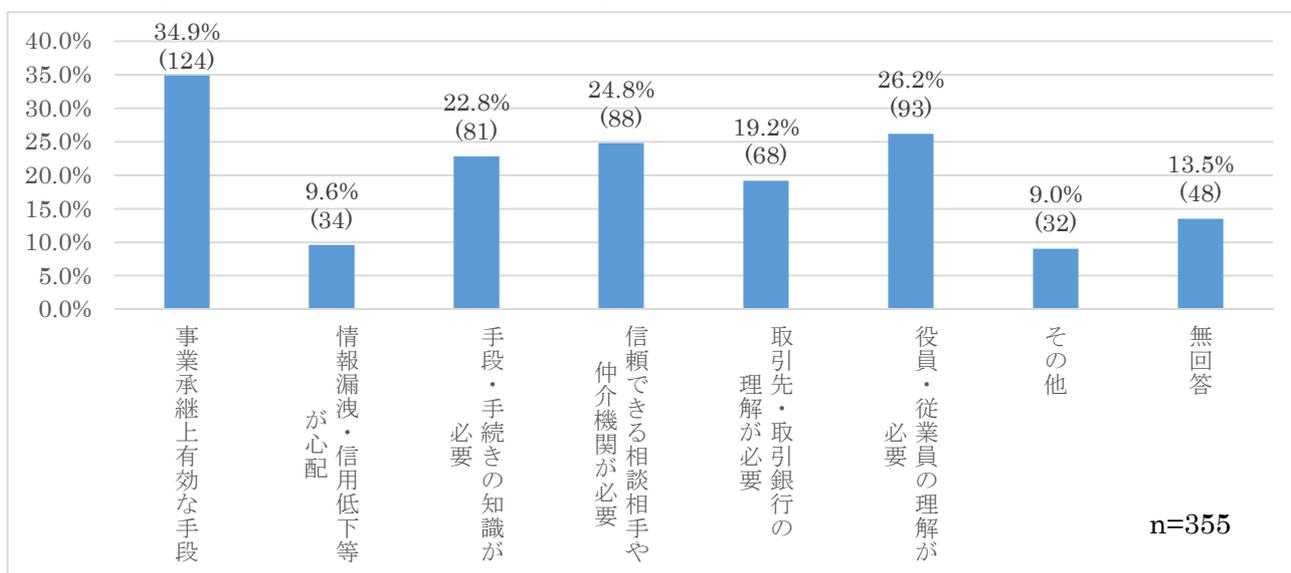


No.	カテゴリー名	回答数	構成比
①	関心がある	86	24.2%
②	やや関心がある	90	25.3%
③	関心がない	93	26.2%
④	わからない	62	17.5%
	無回答	24	6.8%
合計		355	100.0%

「事業承継したい・できれば事業承継したい」と回答した 355 社に事業譲渡の予定を尋ねたところ、「関心がある」「やや関心がある」で約 5 割となっている。

(12) 事業譲渡のイメージ

問 21. 事業譲渡に関してどのようなイメージがありますか。あてはまるものをお答えください。(複数回答可) 【回答事業所数 355 社／回答数 568】



「事業承継したい・できれば事業承継したい」と回答した 355 社に事業譲渡の予定を尋ねたところ、回答が 568 あり、「事業承継上有効な手段」が 34.9%となっている。

(13) 支援機関への要望

問 22. 事業承継について支援機関にご要望がございましたらご記入ください。

- ・消費者及び従業員の糧となるべく努力した結果を大切に継続する為にスムーズな継承の情報を期待します。
- ・旭川地区における経済の縮小と大手グループ 参入等で厳しい価格競争と物販にもネット通販による量産にも影響を受ける中、事業承継を成功させた事例等の情報を得ることにより、たくさんの事例（弱小企業）でも出来る事のきっかけをつくりたい。
- ・事業承継する以上は支援機関とは本音で相談できることが望ましく、事業承継のやり方で問題があれば忌憚のない所を指摘してもらえる体制を整えて欲しい。
- ・創業者と違い事業承継する者は、資金繰りなどで悩んだり、つまづくとも業務もおろそかになってしまいます。承継後、目線を同じくした何でも話せる支援機関の相談員を望みます。
- ・M&Aにて他企業の買収を検討していますので事業承継会社の紹介をしてください。また、事業をやりたい方がいましたら紹介をしてください。
- ・次世代へ承継するための知識（税、資本、法律、手続き、どの様な方法でどのように行うのか、何を考えたらよいのか）を得るためのセミナーの開催を希望する。
- ・将来、旭川の市内から零細企業（個人商店）は消えると思われまますので、市や会議所は早急に対策を立てる必要があると思います。
- ・持株での評価額、取引銀行等の債務の借替。事業譲渡した人が現在の事業主の債務の返済を借りやすくしてほしい。
- ・できれば従業員に株式を譲渡したいが、評価を下げる手段に関心があります。
- ・業績も厳しい中、相続や手続きに費用が大きく、大変な点が多い。相続税の特例や経費の優遇等が急務だと思います。相続時の税金を下げてほしい。
- ・事業承継には、内外部に対しての信頼関係が重要であると共に、金融機関への債務保証等理解と支援が必要だと思います。
- ・他人が事業承継に口出しするべきではないと考えております。社長の最後の仕事の後継者を育成する事であり、それが親族でも他人でも育てあげていく事だと思っております。